

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年5月7日

【四半期会計期間】 第19期第2四半期（自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日）

【会社名】 A P A M A N株式会社
（旧会社名 株式会社アパマンショップホールディングス）

【英訳名】 Apaman Co., Ltd.
（旧英訳名 Apamanshop Holdings Co.,Ltd.）
（注）平成29年12月22日開催の第18期定時株主総会の決議により、
平成30年1月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大村 浩次

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町二丁目6番1号 朝日生命大手町ビル

【電話番号】 03（3231）8020

【事務連絡者氏名】 管理本部副本部長 高田 雅弘

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目6番1号 朝日生命大手町ビル

【電話番号】 03（3231）8020

【事務連絡者氏名】 管理本部副本部長 高田 雅弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期 連結累計期間	第19期 第2四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日	自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日	自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日
売上高 (百万円)	20,224	20,771	40,262
経常利益 (百万円)	1,002	682	2,017
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	492	441	1,300
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	494	453	1,325
純資産額 (百万円)	5,193	5,357	6,023
総資産額 (百万円)	43,343	32,084	43,646
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	30.73	24.83	76.83
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	28.20		73.41
自己資本比率 (%)	11.8	16.4	13.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,146	1,951	2,664
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	748	11,973	2,328
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	424	11,453	987
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	3,818	5,675	3,194

回次	第18期 第2四半期 連結会計期間	第19期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	26.21	28.76

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第19期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（Sharing economy）

第1四半期連結会計期間より、ecobike(株)を新設したため、連結の範囲に含めております。

また、当第2四半期連結会計期間より、Marimo Real Estate Philippines Inc. の株式を98.2%取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生したリスクはありません。
また、第18期有価証券報告書に記載された事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成30年3月31日まで）におけるわが国の経済は、非製造業の人手不足がますます深刻となり、小売業、宿泊業等の人手のかかる業界では景況感は慎重な見方が継続しているものの、世界経済の回復から、大企業製造業を中心にIT（情報技術）関連等で、景況感の回復が見られました。ただし、世界情勢の不安定さから、先行きに対する見通しは慎重な見方が継続しております。

このような環境の下、当社グループは、テクノロジーを核とした革新的なサービスを提供するグローバル企業を目指し、事業セグメントを「Sharing economy」、「Platform」、「Cloud technology」に変更し、賃貸住宅仲介店舗数No.1を誇る「アパマンショップ」ブランドの最大限の活用や、斡旋、プロパティマネジメントで培ってまいりました入居者様、オーナー様への新たなサービス創出の強化、拡大を図ってまいりました。特に世界的に急拡大をしている「Sharing economy」については、積極的な先行投資を行いました。また、働き方改革の実践として、業務の効率化を実行しながらも、人員の増強もいたしました。

なお、平成30年1月11日付「固定資産譲渡に伴う特別利益及び法人税等の計上、借入金の返済並びに預り敷金保証金の減少に関するお知らせ」にてお知らせしました不動産の売却に伴う法人税等が増加しており、親会社株主に帰属する四半期純損失が発生しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高207億71百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益10億2百万円（前年同期比16.5%減）、経常利益6億82百万円（前年同期比31.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失4億41百万円（前年同期4億92百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

事業のセグメント別業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比につきましても前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

(Sharing economy)

Sharing economyは、コインパーキング、シェアパーキング等の駐車場の運営、コワーキングスペース「fabbit」の運営が主たる業務で、主に連結子会社であるSharing Economy(株)、fabbit(株)が担当しております。

当第2四半期連結累計期間では、シェアパーキング事業を行う軒先(株)との業務提携やコワーキングスペース「fabbit」の拠点拡大、リニューアル（平成30年3月末現在 22拠点（施工中・契約済含む））を実施し、事業拡大にむけた施策に取り組んでまいりました。また、平成30年6月15日に施行される「住宅宿泊事業法」にあわせ、住宅宿泊管理者の登録を申請するとともに、シェアサイクルの運営を開始いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間のSharing economyの売上高は6億16百万円（前年同期比2.2%増）、営業損失は1億54百万円（前年同期は1億40百万円の営業利益）となりました。

(Platform)

Platformは、主に賃貸斡旋を直営店で展開する賃貸斡旋業務、賃貸管理業務を主たる業務とし、主に連結子会社である(株)アパマンショップリーシング、(株)アパマンショップリーシング福岡、(株)アパマンショップリーシング北海道、Apaman Property(株)が担当しております。

当第2四半期連結会計期間末で同社が運営する直営店は、契約ベース108店舗（前年同期比3店舗増）となり、管理物件数は75,144戸（前年同期比4,066戸増）となりました。

賃貸斡旋業務では、付帯商品（保険、24時間緊急駆付け、インターネット回線等の取次ぎ、消臭除菌剤、簡易消火器具の販売等）の積極的な展開を行うとともに、人材教育も強化し、前年に引き続き実施している「アパマ

ンショップでお部屋を借りるとFon Wi-Fiが無料！」キャンペーンに加え新たに開始したシェアサイクルと連動した「ecobikeキャンペーン」等の積極的な活用や、自社開発の「紹介クラウド」の活用による店舗への集客に注力いたしました。

賃貸管理業務では、入居率の向上や原価低減による収益性の向上、金融機関と連携した管理戸数増加施策の実施を強化いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間のPlatformの売上高は162億62百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は12億76百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

（Cloud technology）

Cloud technologyは、主にフランチャイズで展開するFC店に対して、システム提供を行う事業を主たる業務とし、主に連結子会社であるApaman Network(株)が担当しております。賃貸住宅仲介業店舗数における「業界No.1」の不動産情報ネットワーク「アパマンショップ」を最大の強みとし、当第2四半期連結会計期間末の賃貸斡旋加盟契約店舗数で1,144店舗（直営店含む・加盟契約ベース、前年同期比10店舗減）を展開しております。

第4次産業革命（IoT、ビッグデータ、人工知能等）をはじめとした今後のシステムの更なる発展、強化による業務のIT化を進めてまいります。

アパマンショップトータルシステム（ATS）では、店舗における賃貸斡旋業務をサポートするアパマンショップオペレーションシステム（AOS）の登録物件数が17,888,135件（平成30年3月末現在・前年同期比2,231,733件増）となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間のCloud technologyの売上高は38億57百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益は3億46百万円（前年同期比67.5%増）となりました。

（その他事業）

その他事業は、投資不動産業務、コンストラクションFC業務、自動販売機業務等を行っております。

投資不動産業務は、当社グループが保有している不動産の入居率向上及び経費削減等による収益性の向上に努めてまいりました。なお、本事業におきましては、平成30年1月11日に「固定資産譲渡に伴う特別利益及び法人税等の計上、借入金の返済並びに預り敷金保証金の減少に関するお知らせ」でお知らせいたしましたとおり、平成30年1月26日に固定資産の売却を行っており、従前からの傾向に引き続き、当該業務規模は縮小しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間のその他事業の売上高は7億32百万円（前年同期比27.8%減）、営業損失は1億31百万円（前年同期82百万円の営業損失）となりました。

（2）財政状態の分析

資産合計は前連結会計年度末に比べ115億62百万円減少し、320億84百万円となりました。主な要因は、現金及び現金同等物（流動資産）、未収入金（その他流動資産）の増加、建物及び構築物、土地の減少によるものです。

負債合計は前連結会計年度末に比べ108億97百万円減少し、267億26百万円となりました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金（流動負債）、長期借入金（固定負債）及び長期預り保証金の減少によるものです。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ6億65百万円減少し、53億57百万円となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ24億80百万円増加し、56億75百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は19億51百万円(前年同期比70.2%増)となりました。この主な要因は、未払金の増減額の7億49百万円の増加、未払消費税等の増減額の4億80百万円の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による収入は119億73百万円(前年同期7億48百万円の支出)となりました。この主な要因は、有形固定資産の売却による収入の132億88百万円の増加、敷金及び保証金の差入による支出の4億9百万円の増加等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は114億53百万円(前年同期4億24百万円の支出)となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出の126億34百万円の増加、短期借入金の返済による支出の4億62百万円の増加等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等は、次のとおりであります。

(売却)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額				売却年月
				建物及び 構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積 ^{m²})	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
提出会社	福岡地区 (福岡県北九州 市小倉北区)	その他 事業	賃貸物件	11,251	31 (22,799.65)	18	11,302	平成30年1月

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,350,000
計	41,350,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年5月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,278,060	18,278,060	(株)東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	18,278,060	18,278,060		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日		18,278,060		7,983		785

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大村 浩次	東京都中央区	4,555,360	24.92
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	920,500	5.04
三光ソフランホールディングス(株)	東京都中央区八重洲1丁目3-7 八重洲 ファーストフィナンシャルビル13F	847,890	4.64
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MO RE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM	790,599	4.33
ジャパンベストレスキューシステム(株)	愛知県名古屋市中区錦1丁目10-20	689,070	3.77
(株)ポエムホールディングス	東京都千代田区大手町2丁目6-1号 朝日生命大手町ビル	647,790	3.54
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	557,200	3.05
A P A M A N(株)	東京都千代田区大手町2丁目6-1号 朝日生命大手町ビル	478,602	2.62
特定有価証券信託受託者(株)S M B C 信託銀行	東京都港区西新橋1丁目3-1	430,100	2.35
アパマンショップホールディングス 取引先持株会	東京都中央区京橋1丁目1-5 セントラルビル	362,720	1.98
計		10,279,831	56.24

(注)平成30年2月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、フィデリティ投信(株)が平成30年2月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	フィデリティ投信(株)
住所	東京都港区六本木七丁目7番7号
保有株券等の数	1,779,000株
株券等保有割合	9.73%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 478,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,635,500	176,355	
単元未満株式	普通株式 163,960		
発行済株式総数	18,278,060		
総株主の議決権		176,355	

(注) 「単元未満株式」欄の「株式数」には、自己株式が2株含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
A P A M A N(株)	東京都千代田区大手町 2丁目6-1号 朝日生命大手町ビル	478,600		478,600	2.62
計		478,600		478,600	2.62

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,201	5,703
受取手形及び売掛金	1,473	1,887
営業投資有価証券	551	820
商品	28	23
原材料及び貯蔵品	91	102
短期貸付金	36	72
繰延税金資産	711	413
その他	2,693	3,208
貸倒引当金	53	40
流動資産合計	8,733	12,191
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,524	2,008
土地	10,574	2,094
その他(純額)	525	290
有形固定資産合計	16,625	4,393
無形固定資産		
のれん	9,769	6,508
その他	1,917	1,948
無形固定資産合計	11,687	8,457
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,228	2,596
繰延税金資産	1,819	1,770
その他	2,873	3,002
貸倒引当金	321	327
投資その他の資産合計	6,600	7,042
固定資産合計	34,912	19,893
資産合計	43,646	32,084

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,464	1,854
短期借入金	200	132
1年内返済予定の長期借入金	2,715	2,055
未払法人税等	432	945
賞与引当金	24	
賃貸管理契約損失引当金	10	10
株主優待引当金	9	9
その他	4,536	6,180
流動負債合計	9,393	11,187
固定負債		
長期借入金	23,596	13,159
繰延税金負債		58
賃貸管理契約損失引当金	8	8
退職給付に係る負債	161	166
資産除去債務	101	98
長期預り敷金	1,471	1,477
長期預り保証金	2,688	180
その他	201	389
固定負債合計	28,230	15,539
負債合計	37,623	26,726
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,983	7,983
資本剰余金	787	787
利益剰余金	1,006	1,662
自己株式	1,851	1,852
株主資本合計	5,912	5,256
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	1
為替換算調整勘定	3	5
その他の包括利益累計額合計	5	6
非支配株主持分	105	107
純資産合計	6,023	5,357
負債純資産合計	43,646	32,084

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
売上高	20,224	20,771
売上原価	14,547	14,990
売上総利益	5,676	5,780
販売費及び一般管理費	4,475	4,778
営業利益	1,200	1,002
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	0	0
金利スワップ評価益	7	2
持分法による投資利益	18	
貸倒引当金戻入額		15
雑収入	17	7
営業外収益合計	46	28
営業外費用		
支払利息	143	112
支払手数料	71	41
持分法による投資損失		46
雑損失	30	147
営業外費用合計	245	348
経常利益	1,002	682
特別利益		
固定資産売却益	261	137
投資有価証券売却益		61
その他	0	
特別利益合計	261	199
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	8	17
店舗閉鎖損失	38	12
持分変動損失	21	
リース解約損	2	0
その他	7	1
特別損失合計	78	33
税金等調整前四半期純利益	1,185	848
法人税、住民税及び事業税	291	883
法人税等調整額	405	406
法人税等合計	696	1,290
四半期純利益又は四半期純損失()	488	441
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	4	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	492	441

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	488	441
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	0	
為替換算調整勘定	3	8
持分法適用会社に対する持分相当額	1	3
その他の包括利益合計	6	12
四半期包括利益	494	453
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	498	453
非支配株主に係る四半期包括利益	3	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,185	848
減価償却費	329	345
のれん償却額	576	514
貸倒引当金の増減額(は減少)	12	7
賞与引当金の増減額(は減少)	0	24
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	13	4
受取利息及び受取配当金	2	2
支払利息	143	112
持分変動損益(は益)	21	
持分法による投資損益(は益)	18	46
固定資産除却損	8	17
固定資産売却損益(は益)	261	136
店舗閉鎖損失	38	12
投資有価証券売却損益(は益)		61
金利スワップ評価損益(は益)	7	2
売上債権の増減額(は増加)	255	412
たな卸資産の増減額(は増加)	15	5
仕入債務の増減額(は減少)	289	387
営業投資有価証券の増減額(は増加)	166	385
未払金の増減額(は減少)	90	658
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	17	0
その他	176	492
小計	1,635	2,401
利息及び配当金の受取額	49	49
利息の支払額	143	112
法人税等の支払額	396	387
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,146	1,951

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2	22
有形固定資産の取得による支出	280	593
有形固定資産の売却による収入	0	13,289
無形固定資産の取得による支出	319	203
無形固定資産の売却による収入	403	
投資有価証券の取得による支出	22	79
投資有価証券の売却による収入	4	51
関係会社株式の取得による支出	68	40
関係会社株式の売却による収入	52	
貸付けによる支出	26	90
貸付金の回収による収入	9	72
敷金及び保証金の差入による支出	264	673
敷金及び保証金の回収による収入	54	314
その他	289	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	748	11,973
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		400
短期借入金の返済による支出	5	468
長期借入れによる収入	300	2,775
長期借入金の返済による支出	1,237	13,872
新株予約権の行使による株式の発行による収入	735	
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	184	212
その他	31	74
財務活動によるキャッシュ・フロー	424	11,453
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	9
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	21	2,480
現金及び現金同等物の期首残高	3,840	3,194
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,818	5,675

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、ecobike(株)を新設したため、連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間より、Marimo Real Estate Philippines Inc.の株式を98.2%取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
給料手当	2,026百万円	2,136百万円
賞与引当金繰入額	百万円	7百万円
退職給付費用	22百万円	16百万円
貸倒引当金繰入額	4百万円	8百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	3,827百万円	5,703百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	9百万円	28百万円
現金及び現金同等物	3,818百万円	5,675百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月31日 取締役会決議	普通株式	186	12	平成28年9月30日	平成28年12月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成30年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月10日 取締役会決議	普通株式	213	12	平成29年9月30日	平成29年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年4月27日 取締役会決議	普通株式	178	10	平成30年3月31日	平成30年6月7日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額10円は特別配当です。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	Sharing economy	Platform	Cloud technology	計				
売上高								
外部顧客への売上高	602	15,712	3,021	19,336	887	20,224		20,224
セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	14	523	537	127	665	665	
計	602	15,727	3,544	19,874	1,015	20,889	665	20,224
セグメント利益	140	1,242	206	1,589	82	1,507	306	1,200

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、P I・ファンド事業、
コンストラクションF C業務、自販機業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 306百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「Platform」セグメントにおいて、総合不動産ライフ通信(有)の株式取得による子会社化に伴い、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結会計期間におきましては158百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	Sharing economy	Platform	Cloud technology	計				
売上高								
外部顧客への売上高	609	16,238	3,268	20,116	654	20,771		20,771
セグメント間の 内部売上高又は振替高	7	23	588	619	78	697	697	
計	616	16,262	3,857	20,736	732	21,469	697	20,771
セグメント利益 又は損失()	154	1,276	346	1,468	131	1,336	334	1,002

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PI・ファンド事業、コンストラクションFC業務、自販機業務等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 334百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社費用であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、不動産賃貸仲介業界の質的向上やIT化を目的に設立された経緯があり、改めて、「テクノロジーを核とした革新的なサービスを提供する企業」への変革を目的に事業改革を進めております。

本事業改革に伴い事業セグメントが変更になったため、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「斡旋事業」「プロパティ・マネジメント事業」「PI・ファンド事業」から「Sharing economy」「Platform」「Cloud technology」に変更しております。

「Sharing economy」は、主にコワーキングスペース、コインパーキング等のシェアリングビジネスを展開しております。「Platform」は、主に賃貸管理、サブリース、賃貸仲介及び付帯商品等のサービスをオーナー様や入居者様等に提供しております。「Cloud technology」は、主にクラウドサービス、RPA(Robotic Process Automation)、Webサービス等の開発並びに提供を行っております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	30円73銭	24円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株 主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	492	441
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金 額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額()(百万円)	492	441
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,037	17,799
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	28円20銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円) (関連会社における新株予約権が権利行使された場合 の、親会社持分比率変動によるもの)		
普通株式増加数(千株)	1,440	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四 半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純
損失であるため、記載しておりません。

2【その他】

平成30年4月27日開催の取締役会において、平成30年3月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり
中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	178百万円
1株当たりの金額	10円00銭(特別配当10円00銭)
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年6月7日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月7日

A P A M A N株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 矢 昇 太

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているA P A M A N株式会社の平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、A P A M A N株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

セグメント情報等に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを変更した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。